

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,335,729	3,739,796	実質収支比率	7.8	5.1			
市町村名	玉川村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,982,389	3,569,417	經常収支比率	77.9	77.3	(※1)	(83.8)	(85.8)
					首都	×	歳入歳出差引	353,340	170,379	標準財政規模	2,474,457	2,507,258			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	161,377	42,224	財政力指数	0.33	0.36			
					中部	×	実質収支	191,963	128,155	公債費負担比率	15.1	16.2			
人口	22年国調(人)	7,231	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	63,808	21,372	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	
	17年国調(人)	7,602			山振	×	積立金	100,000	101,257	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,173	第1次	688	770	指数表選定	○	実質単年度収支	163,808	122,629	実質公債費比率	15.2	17.3	-	-
	23.03.31(人)	7,278		19.3	18.5	基準財政収入額	649,486	653,312	将来負担比率	73.9	107.4				
	増減率(%)	-1.4	第2次	1,405	1,766	基準財政需要額	2,120,634	2,079,630							
面積(km ²)	46.56		第3次	39.5	42.5	標準税収収入額等	822,586	827,150							
人口密度(人/km ²)	155			1,464	1,614	經常経費充当一般財源等	2,003,011	1,980,083							
世帯数(世帯)	1,923			41.2	38.8	歳入一般財源等	3,163,549	2,888,083							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,297,065	4,458,208				
	市区町村長	1	6,822		一般職員	54	173,826	3,219	うち公的資金	2,273,713	2,226,107				
	副市区町村長	1	5,463		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	216,209	285,730				
	教育長	1	5,112		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,040		教育公務員	8	23,456	2,932	土地開発基金現在高	101,733	101,714				
	議会副議長	1	2,390		臨時職員	1	1,260	1,260	積立金	683,848	583,848				
	議会議員	10	2,230		合計	63	198,542	3,151	現在高	3,001	3,000				
					ラスパイレース指数(※6)		107.3		(99.1)	財政調整基金	855,419	466,202			
										減債基金					
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(18)	福島空港ビル株式会社	(※3)		
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計	(19)	株式会社 福島空港エアポートサービス			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	福島県市町村総合事務組合	一般会計	(20)	株式会社 こぶしの里			
								(11)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計					
								(12)	福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計					
								(13)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計					
								(14)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計					
								(15)	公立岩瀬病院企業団	病院事業会計					
								(16)	石川地方生活環境施設組合	一般会計					
								(17)	須賀川地方広域消防組合	一般会計					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	745,466	17.2	745,466	31.2	普通税	745,350	100.0
地方譲与税	56,316	1.3	56,316	2.4	法定普通税	745,350	100.0
利子割交付金	1,453	0.0	1,453	0.1	市町村民税	265,721	35.6
配当割交付金	649	0.0	649	0.0	個人均等割	9,300	1.2
株式等譲渡所得割交付金	134	0.0	134	0.0	所得割	179,226	24.0
地方消費税交付金	68,910	1.6	68,910	2.9	法人均等割	16,156	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	61,039	8.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	411,848	55.2
自動車取得税交付金	8,191	0.2	8,191	0.3	うち純固定資産税	395,150	53.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,505	2.3
地方特例交付金	10,788	0.2	10,788	0.5	市町村たばこ税	50,276	6.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,138	0.1	5,138	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	5,650	0.1	5,650	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,817,260	41.9	1,470,891	61.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,470,891	33.9	1,470,891	61.5	目的税	116	0.0
特別交付税	191,041	4.4	-	-	法定目的税	116	0.0
震災復興特別交付税	155,328	3.6	-	-	入湯税	116	0.0
(一般財源計)	2,709,167	62.5	2,362,798	98.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,425	0.0	1,425	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	29,465	0.7	24,973	1.0	水利地益税等	-	-
使用料	64,594	1.5	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	3,691	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	385,984	8.9	-	-	合計	745,466	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	582,542	13.4	-	-			
財産収入	28,941	0.7	1,218	0.1			
寄附金	35,159	0.8	-	-			
繰入金	11,223	0.3	-	-			
繰越金	170,379	3.9	-	-			
諸収入	39,559	0.9	135	0.0			
地方債	273,600	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	180,900	4.2	-	-			
歳入合計	4,335,729	100.0	2,390,549	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.3	92.7	97.7	91.6
(%)	年	98.5	93.1	97.3	91.1
		97.8	91.4	97.5	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	462,666	実質収支	47,035
上水道	129,142	再差引収支	-6,185
下水道	78,001	加入世帯数(世帯)	1,059
簡易水道	17,814	被保険者数(人)	2,150
病院	7,942	被保険者	91
国民健康保険	73,248	1人当り	110
その他	156,519	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	110
		保険給付費	254

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,115	1.9	-	77,115
総務費	871,160	21.9	3,405	594,448
民生費	738,883	18.6	36,785	457,120
衛生費	372,203	9.3	9,922	289,530
労働費	25,763	0.6	-	2,207
農林水産業費	250,483	6.3	31,931	171,684
商工費	28,090	0.7	3,065	22,934
土木費	168,284	4.2	89,505	90,153
消防費	193,694	4.9	6,278	182,365
教育費	355,594	8.9	37,422	318,770
災害復旧費	399,901	10.0	-	137,281
公債費	501,219	12.6	-	476,402
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,982,389	100.0	218,313	2,820,009

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,431,379	35.9	1,165,579	1,151,199	44.8
人件費	626,163	15.7	585,294	573,283	22.3
うち職員給	355,708	8.9	317,098	-	-
扶助費	303,997	7.6	103,883	101,514	3.9
公債費	501,219	12.6	476,402	476,402	18.5
元利償還金	501,219	12.6	476,402	476,402	18.5
内 うち元金	434,743	10.9	409,926	409,926	15.9
訳 うち利子	66,476	1.7	66,476	66,476	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,932,796	48.5	1,410,352	851,812	33.1
物件費	461,577	11.6	324,715	259,839	10.1
維持補修費	42,413	1.1	39,183	32,083	1.2
補助費等	593,243	14.9	508,855	346,733	13.5
うち一部事務組合負担金	272,746	6.8	272,746	232,396	9.0
繰出金	325,582	8.2	287,634	213,157	8.3
積立金	498,148	12.5	241,532	-	-
投資・出資金・貸付金	11,833	0.3	8,433	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	618,214	15.5	244,078	-	-
うち人件費	17,255	0.4	17,255	-	-
普通建設事業費	218,313	5.5	106,797	-	-
うち補助	65,771	1.7	4,849	-	-
うち単独	143,686	3.6	100,992	-	-
災害復旧事業費	399,901	10.0	137,281	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,982,389	100.0	2,820,009	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,173人	(H24.3.31現在)
面積	46.56	km ²
人口密度	152.9	人/km ²
総収入	4,335,729	千円
総支出	3,982,389	千円
実質収支	191,963	千円
標準財政規模	2,474,457	千円
地方債現在高	4,297,065	千円

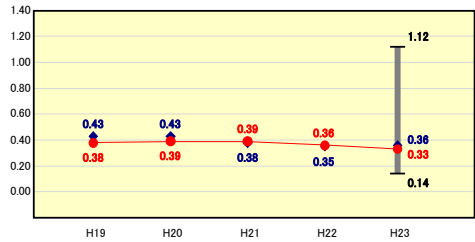
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 18/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

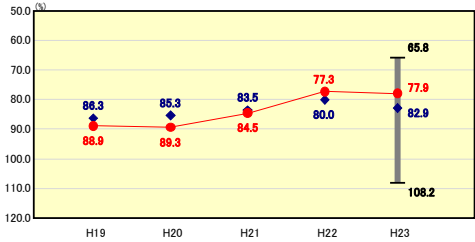


財政力指数の分析欄
長引く景気低迷により、個人・法人の地方税の減収し、地方譲与税等も減ったため基準財政収入額が昨年度に比べ0.6ポイント下回り、震災の災害復旧等に係る経費の増で基準財政需要額が昨年度に比べ2.0ポイント上回り、財政力指数として0.03ポイント下回った。類似団体平均より0.03ポイント下回っている。
また、今後とも緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、年々、増える村税等の滞納額圧縮など更なる徴収業務の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.9%]

類似団体内順位 6/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

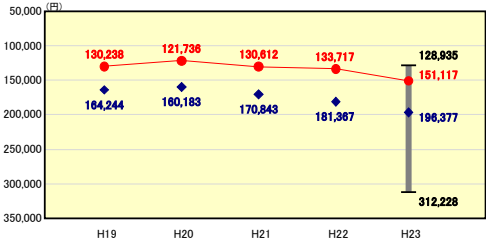


経常収支比率の分析欄
昨年度に比べ、物件費、公債費の増加により0.6ポイント上回ったが、類似団体平均より5.0ポイント下回っている。玉川村定員適正化計画により、職員定数を適正に管理されているため職員給に関する人件費は、抑制されている。定員管理の状況からも、類似団体平均を3.15人下回っている。
今後は、総人件費の抑制、村債発行の適正化等に努めるとともに、徴収率向上と滞納額の圧縮など村税収入の確保し、財政基盤強化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,117円]

類似団体内順位 8/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

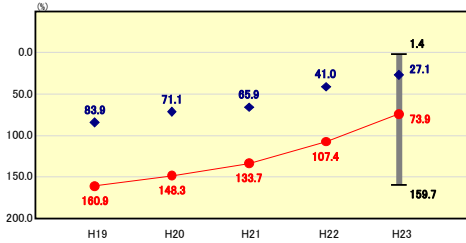


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均より、45,260円下回っている。
昨年度に比べ17,400円増加しているが、この主な要因は、震災に係る復旧復興事業特に、除染対策にかかる物件費・緊急雇用創出事業に係る臨時職員賃金分が主なものとなっている。復興復旧へは、まだ時間がかかるため、物件費は高い状況で推移すると思われる。
今後は、突発的な事情を除き、できるだけ事務経費の節減に努め、事業の見直しにより、適正な人員を配置し人件費の抑制を図る取組みを今後も継続する。

将来負担の状況

将来負担比率 [73.9%]

類似団体内順位 30/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

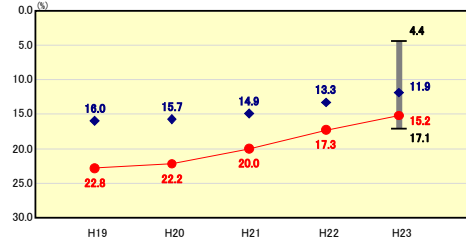


将来負担比率の分析欄
昨年度に比べ、33.5ポイント改善されたが、依然、類似団体平均を46.8ポイント上回っている。類似団体平均に比べ高い要因としては、過去に積極的に実施した各種事業による地方債や公営企業債等への一般会計繰出見込額等の残高が、多く残っているためである。
起債の償還のピークも過ぎ、基金等の積立額も着実に増えているため、将来負担比率は減少して推移する。
今後、計画される幼保一元化施設整備など、後世への負担を少しでも軽減できるように新規事業の実施については、総点検を図り、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 34/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

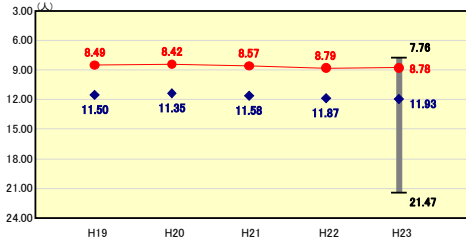


実質公債費比率の分析欄
昨年度に比べ、2.1ポイント改善している。減少の要因は、普通交付税額額は増えたが、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したこと分母比が減少し、分子比で一部事務組合分の起債が一部償還完了、債務負担行為の一部償還完了し、大きく分子比で減少したため2.9ポイント改善された。
しかし、類似団体平均より3.3ポイント、福島県平均を3.7ポイント上回っているため、今後も計画的な村債発行に努め、公債費負担の適正化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.78人]

類似団体内順位 4/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

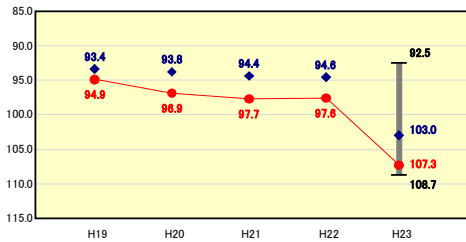


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を3.15人下回っている。平成17年度より玉川村定員適正化計画により、平成23年度13名減（16%定員減）を上回り15名減（18.5%定員減）と達成したが、きめ細やかな住民サービス提供のため教育部門で職員を増やすなど、部門ごとに検討を加えている。
今後は、住民サービスの低下しないよう組織の再編、適正定員等、検討を加えながら、適正管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [107.3]

類似団体内順位 38/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
昨年度に比べ、9.7ポイント上昇している。類似団体平均を4.3ポイント、全国町村平均を4.0ポイントそれぞれ上回っている。
平成17年度より特殊勤務手当を廃止し、管理職手当を削減、また、超過勤務手当の予算額を給料の3パーセント以内とするなど削減に向け取り組んでいることを考慮すると、上回る要因としては経験年数階層の違いと昇給率の相違によるものと考えられる。今後は、引き続き各種手当等を点検し、人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

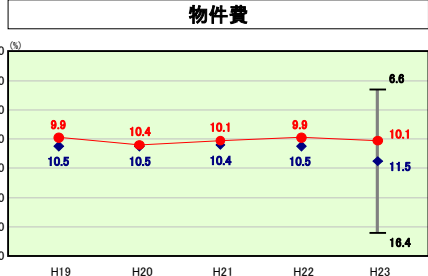
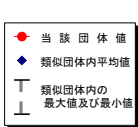
平成23年度

福島県玉川村

経常収支比率の分析

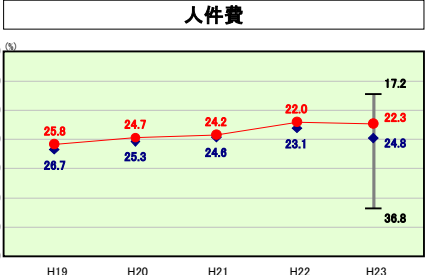
人口	7,173 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	46.56 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総数	4,335,729 千円	実収支公債費比率	15.2 %
人口総額	3,982,389 千円	実収支公債費負担比率	73.9 %
人口総額	191,963 千円		
人口総額	2,474,457 千円		
人口総額	4,287,065 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



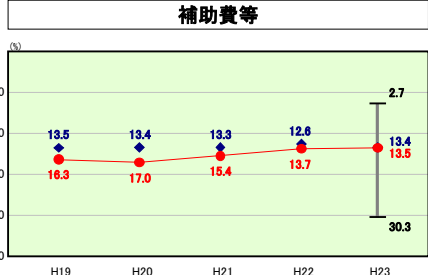
物件費の分析欄

昨年度に比べ、0.2ポイント上回っている。震災に係る復旧復興事業特に、除染対策にかかる物件費や、緊急雇用創出事業による臨時職員の賃金等の増が、主なものとなっている。復旧復興完了までは、まだ時間がかかるため、物件費は高い状況で推移する。類似団体平均より1.4ポイント下回っており、5年連続下回っている。福島県平均より、2.7ポイント下回っている。経常経費削減の徹底が図られているものであり、継続して経費削減に努める。



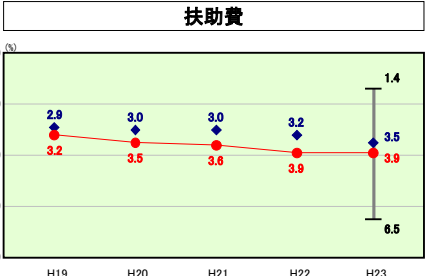
人件費の分析欄

昨年度に比べ、経常収支比率では、0.3ポイント上回っている。1人当たりの人件費、人件費に準ずる決算額は112,795円で、類似団体平均より19,293円下回っている。人口1,000人当たりの職員数は8.78人で、類似団体平均より3.15人少ない。平成17年度より玉川村定員適正化計画により定員を管理しているためである。今後とも人件費総額の抑制とバランスのとれた職員採用に努める。



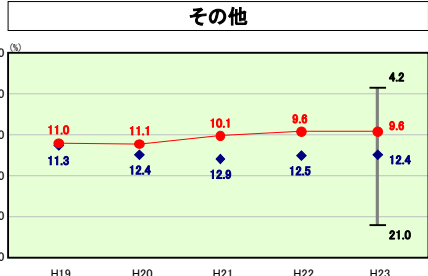
補助費等の分析欄

昨年度に比べ、0.2ポイント下回っている。一部事務組合負担金の減が主な要因となっている。類似団体平均より、0.1ポイント上回った。各種団体への補助金については、毎年度見直しを図り、経費の削減に努める。



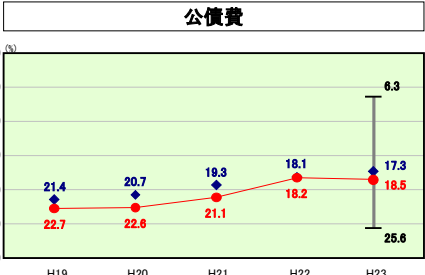
扶助費の分析欄

経常収支比率に占める割合は3.9%であり類似団体平均を0.4ポイント上回っている。昨年度に比べ、子ども医療費等の児童福祉費、介護給付事業・訓練等給付事業・地域生活支援事業に係る社会福祉費が増加している。また、高齢人口の増や自立支援法施行により権限が委譲され、扶助費の負担は、年々増えている。



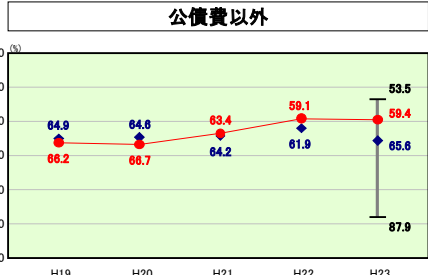
その他の分析欄

昨年度に比べ、同ポイントとなっているが、決算額ベースでは特別会計への繰出金や基金への積立金が増えている。類似団体平均を2.8ポイント、福島県平均を4.6ポイント下回っている。



公債費の分析欄

公債費及び公債費に準ずる費用で、人口1人当たりの決算額は41,355円で、類似団体平均より5,266円上回っている。経常収支比率に占める割合は18.5%であり、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。昨年度に比べ、0.3ポイント上回っている。要因としては、起債の掘置期間等の終了により元金の償還額が増えたためである。公債費の償還ピークは過ぎたので、年々減少していく予定であるが、今後は、大型の整備事業を予定していることから、公債費の大幅な増が見込まれるため、村債の発行を適正に行い、新たな債務負担を起こさない等、安定な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

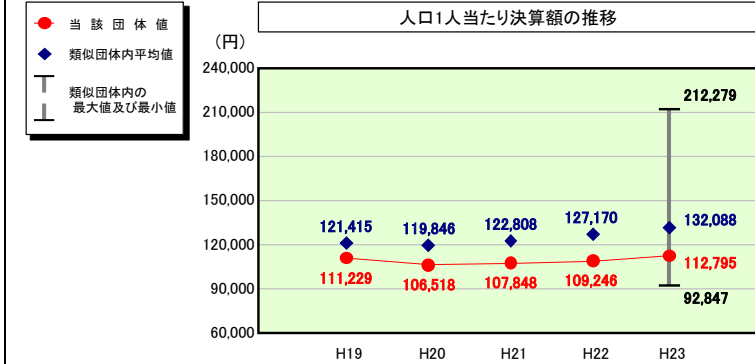
昨年度を0.3ポイント上回っている。類似団体平均を6.2ポイント、福島県平均を10.3ポイント下回っている。扶助費、補助費等で類似団体平均を上回っているが、人件費、物件費で下回ったため、全体で類似団体平均を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県玉川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



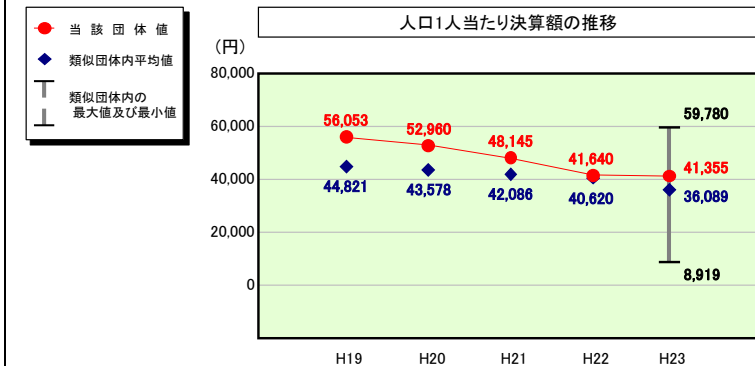
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	626,163	87,294	108,817	▲19.8
賃金(物件費)	55,309	7,711	10,006	▲22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	123,260	17,184	15,614	10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,237	1,985	1,284	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,296	5,060	5,332	▲5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,255	2,406	2,629	▲8.5
▲退職金	▲63,444	▲8,845	▲11,595	▲23.7
合計	809,076	112,795	132,088	▲14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	11.93	▲3.15
ラスパイレス指数	107.3	103.0	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

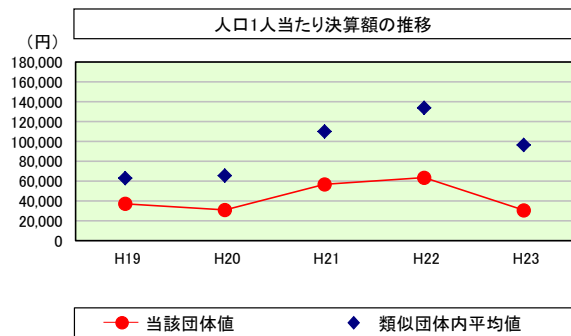


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	501,219	69,876	73,089	▲4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,349	16,360	21,370	▲23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,667	2,881	6,062	▲52.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,521	9,692	2,501	287.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲24,817	▲3,460	▲2,969	16.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲387,303	▲53,995	▲64,790	▲16.7
合計	296,636	41,355	36,089	14.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

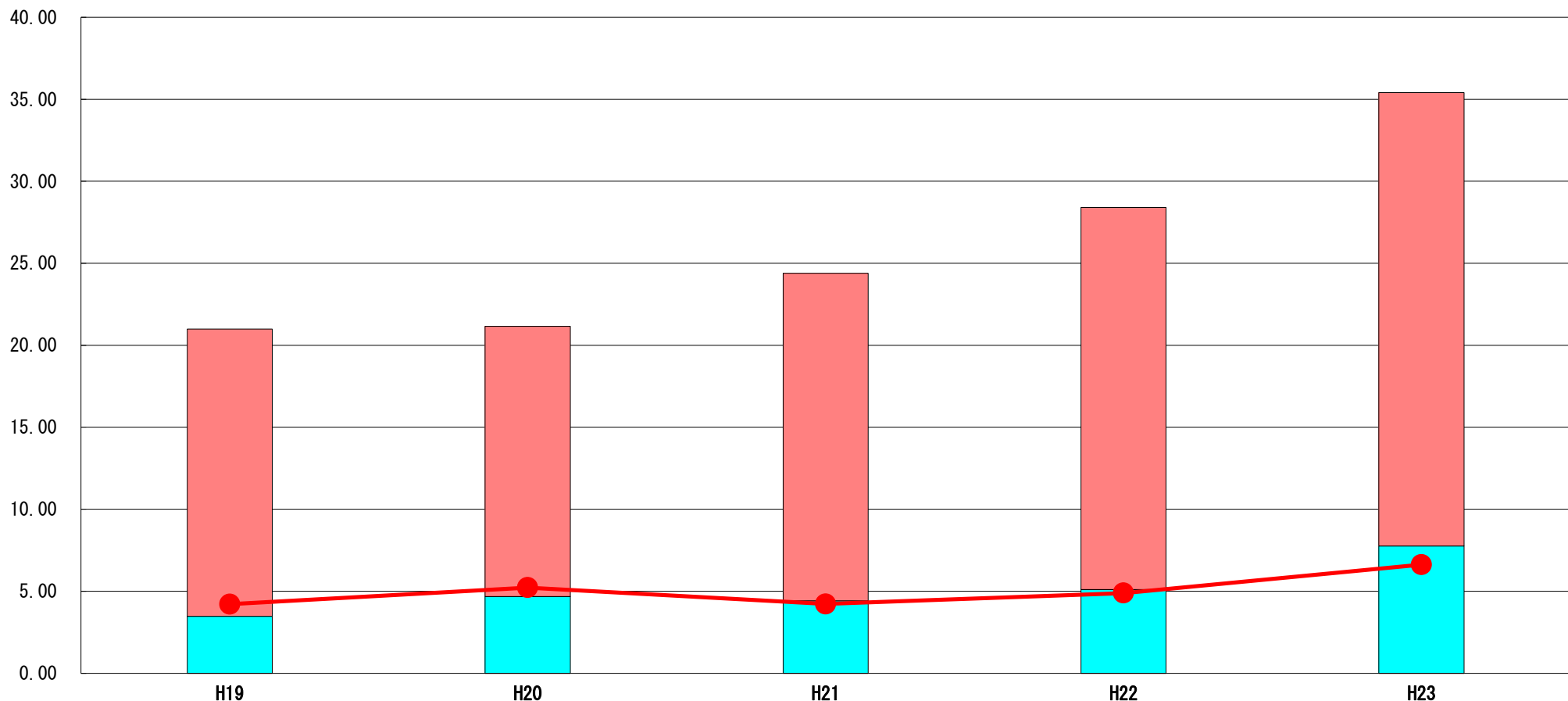
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	279,278	37,064	▲16.6	62,772	▲1.0	▲15.6
うち単独分	199,351	26,457	▲10.0	42,833	2.5	▲12.5
H20	230,224	30,779	▲17.0	65,371	4.1	▲21.1
うち単独分	189,233	25,299	▲4.4	41,126	▲4.0	▲0.4
H21	416,359	56,640	84.0	109,926	68.2	15.8
うち単独分	383,654	52,191	106.3	64,844	57.7	48.6
H22	460,659	63,295	11.7	133,616	21.6	▲9.9
うち単独分	235,619	32,374	▲38.0	57,933	▲10.7	▲27.3
H23	218,313	30,435	▲51.9	96,333	▲27.9	▲24.0
うち単独分	143,686	20,032	▲38.1	57,060	▲1.5	▲36.6
過去5年間平均	320,967	43,643	2.0	93,604	13.0	▲11.0
うち単独分	230,309	31,271	3.2	52,759	8.8	▲5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県玉川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.51	16.48	19.97	23.29	27.64
 実質収支額		3.48	4.68	4.42	5.11	7.76
 実質単年度収支		4.21	5.22	4.22	4.89	6.62

分析欄

財政調整基金残高が、平成19年度に公債費のピークを迎えたこと、また平成19年度から3カ年、高率の起債の繰上償還を実施したことにより、基金からの繰り入れを余儀なくされ一時減少したが、それ以来は取り崩しは行っていない。平成21年度は国の経済対策、平成22年度は普通交付税増額、平成23年度は震災復興特別交付税の創設等もあり特別交付税で大幅に増額、国県支出金増額となったため、ここ3年間は実質収支額が増加し、基金への積立額が増えている。基金の取り崩しも行っていないため、実質単年度収支で黒字で推移している。

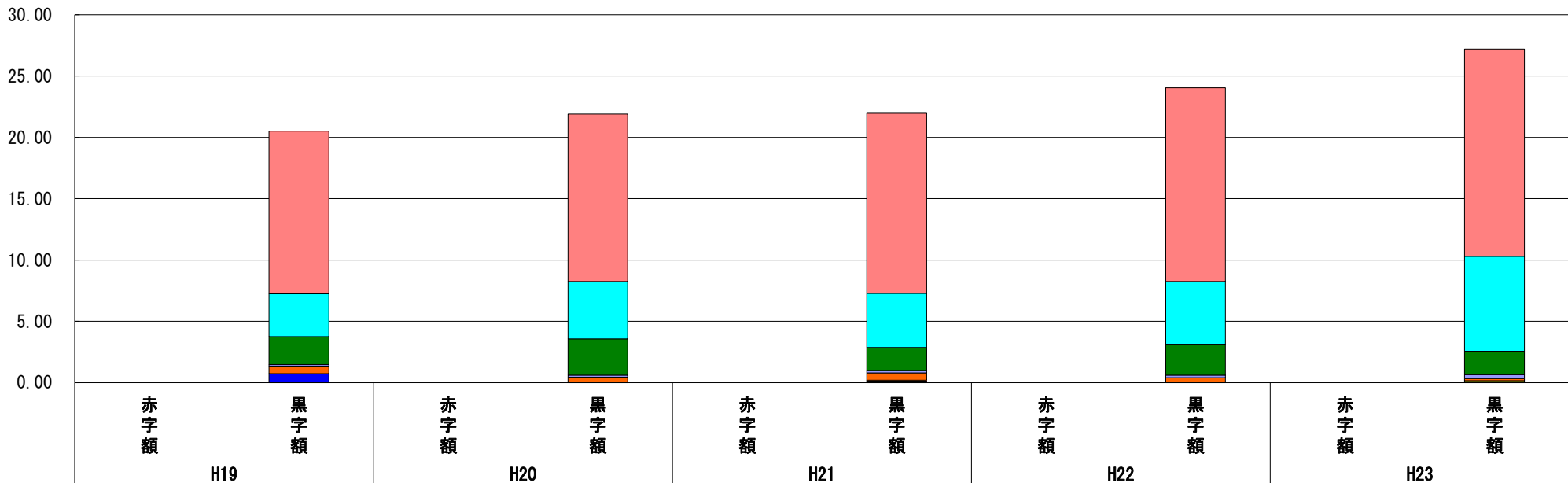
今後は幼保一元化施設、水道統合等大きな財政負担を伴う事業が計画されているため、基金残高、実質収支額等減る見込みである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県玉川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
上水道事業特別会計		13.28	13.66	14.70	15.80	16.89
一般会計		3.48	4.68	4.42	5.11	7.76
国民健康保険特別会計		2.28	2.97	1.86	2.54	1.90
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.15	0.20	0.19	0.33
介護保険特別会計		0.62	0.42	0.61	0.37	0.17
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.04	0.03	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.02	0.14	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
 上水道事業においては、石綿管布設替え等の投資的事業もあり、年々比率が増えている。
 また平成25年度までに簡易水道事業との統合（変更認可）を行うこととしており、この統合に伴う改修及び既存水道管の老朽化による布設替え等も大規模な投資的事業が予定されている。一般会計からの基準外繰出を最小限にし、水道事業債の発行を計画的に行う、水道料金の改定、維持管理経費の縮減など健全な財政運営を行う必要がある。
 国民健康保険、介護保険においては給付費の増減により変動があるため、給付費を正しく把握し保険料の算定する必要がある。
 また、一般会計においては、平成23年度は震災復興特別交付税の創設等もあり地方交付税が大幅に増額されたこともあり最大となったが、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

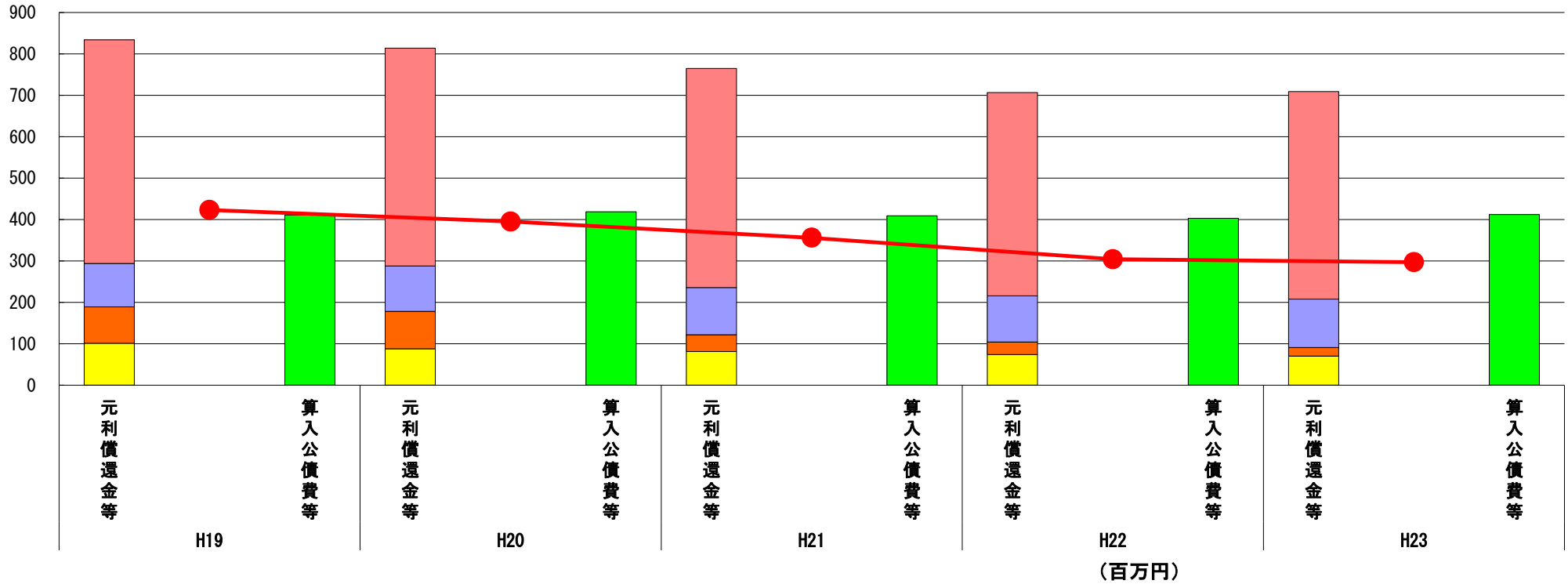
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県玉川村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		540	526	529	491	501
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	110	114	112	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		88	90	41	30	21
	債務負担行為に基づく支出額		101	88	81	74	70
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		411	419	409	403	412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		423	395	356	304	297

分析欄

元利償還金は、平成19年度をピークに年々減っている。徐々に減少のまま推移する。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業の統合に係る改修、老朽管布設替え等投資的事業が実施されるまではこの数字で推移すると思われる。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等、債務負担行為に基づく支出額等は、償還完了や新たな債務負担行為を起こしていないことなど、増となる要因はないため、今後も徐々に減少していく。

しかし、今後、幼保一元化施設、水道統合に係る経費、公共施設の耐震化等投資的事業が山積しているため、基金の積み立て等により財源を確保し、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

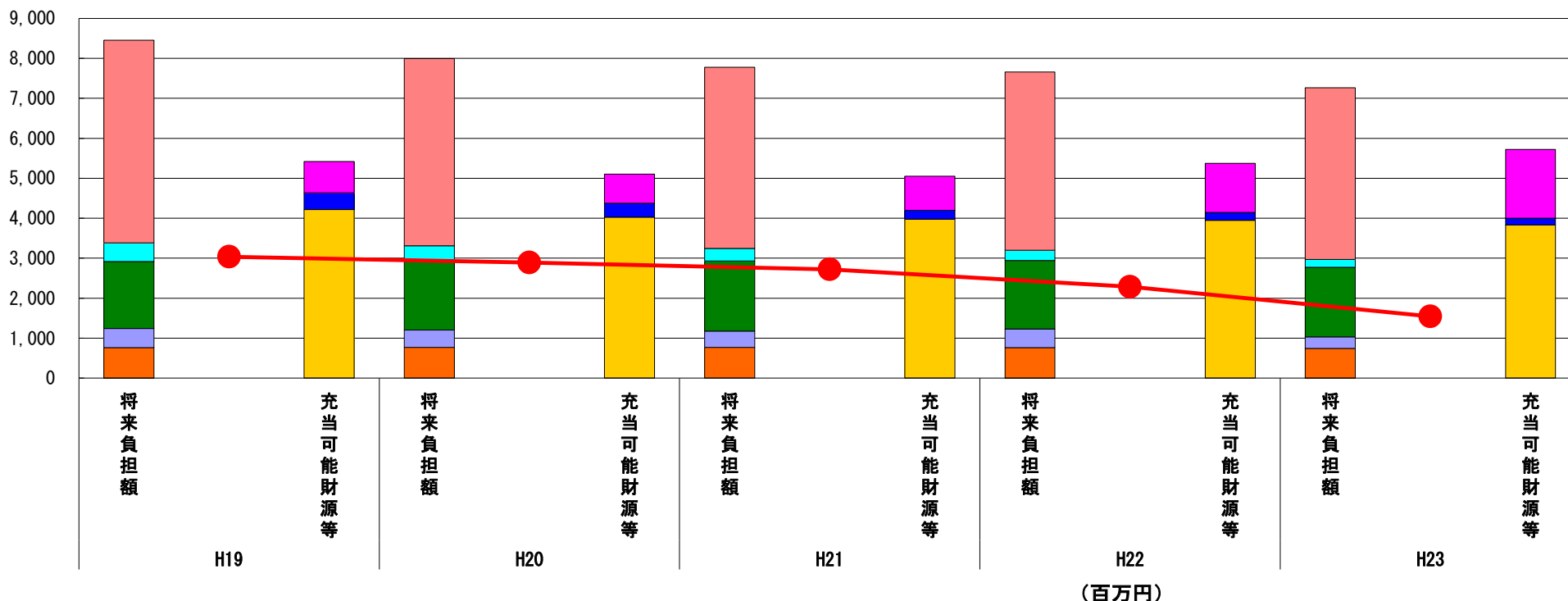
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県玉川村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,074	4,684	4,527	4,458	4,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		461	388	321	258	197
	公営企業債等繰入見込額		1,678	1,717	1,749	1,714	1,740
	組合等負担等見込額		479	435	409	469	287
	退職手当負担見込額		763	770	769	761	743
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		782	729	854	1,226	1,718
	充当可能特定歳入		419	345	222	199	173
	基準財政需要額算入見込額		4,217	4,028	3,977	3,947	3,829
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,036	2,892	2,721	2,287	1,543

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は平成19年度から21年度3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや、平成19年度をピークに徐々に大口の起債の償還が完了することもあり、徐々に減少していく。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新たに債務負担行為を起していないため徐々に減少していく。

公営企業債等繰入見込額は、上水道事業特別会計の影響が大きく、投資事業等、今後予定されているため、増となる要因もあるため、計画性を持って事業の執行を行う必要がある。

充当可能基金は、平成23年度特に福島県市町村復興支援基金や地方交付税が増額されたことにより基金の積立額が大幅に増加している。

将来負担額 (A) は、公営企業債等見込み額の変動による影響はあるが、地方債の現在高の徐々に減少し、充当可能財源等 (B) は、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率の分子は、徐々に減っていくため、将来負担比率は減少していくが、引き続き、行財政改革等を推進し、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。